



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 9218 URL <https://mh-tec.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 刀禰 真之介
問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部部長 (氏名) 樋口 晴将 TEL 03(6277)6595
定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 6,435	% 25.3	百万円 598	% 445.6	百万円 438	% —	百万円 254	% —
2024年12月期	5,134	96.8	109	△78.1	39	△92.0	△29	—
(注) 包括利益 2025年12月期 254百万円(-%) 2024年12月期 △29百万円(-%)								
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
2025年12月期	円 銭 24.56	円 銭 24.09	% 20.7	% 8.8	% 9.3			
2024年12月期	△2.92	—	△2.7	1.2	2.1			

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円 5,368		百万円 1,566		% 25.5		円 銭 131.05	
2024年12月期	4,648		1,294		23.6		106.15	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,369百万円 2024年12月期 1,096百万円

(注) 2025年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 631	百万円 △324	百万円 67	百万円 1,492
2024年12月期	270	△2,146	2,079	1,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	104	40.7	8.4
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

2026年2月13日に開示しております「株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年3月31日にインクルード株式会社の普通株式100%の取得を予定しており、2026年12月期の通期業績予想については、2026年3月下旬に開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中ににおける連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	10,447,300株	2024年12月期	10,329,300株
② 期末自己株式数	2025年12月期	64株	2024年12月期	64株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	10,379,252株	2024年12月期	10,185,864株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	868	19.9	384	—	507	—	433	—
2024年12月期	724	27.6	29	△82.2	△31	—	△76	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	41.80	41.00
2024年12月期	△7.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,341	1,554	31.3	129.89
2024年12月期	3,609	1,103	25.1	87.66

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,356百万円 2024年12月期 905百万円

(3) 個別業績の前期実績値との差異

当社は当事業年度において、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

当事業年度における黒字化は、前事業年度に計上した株式会社タスクフォース社の買収関連費用と第11回新株予約権に係る株式報酬費用が当事業年度には発生しなかったことにより、収益構造が従来の水準に回帰したことに加え、子会社から配当金を受領したことによるものです。

詳細は2026年2月13日に開示しております「個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2026年12月期の個別業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

当社の業績は、そのほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きくないと判断し、記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社の第15期決算補足説明資料につきましては、2026年2月13日（金）に当社ウェブサイトへ掲載いたします。また、2月18日（水）に、投資家向けオンライン説明会を、WEB会議システムを用いて開催する予定です。詳細は2026年2月5日公開の東証PR情報をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

2024年12月18日に行われた株式会社みらい産業医事務所との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度の比較分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国は、トランプ米大統領による高関税政策に不確定要因が残ったものの、猛暑によって家電製品や日用品等への特需が生じたことや、好調な建設需要やデジタル投資の拡大により、景況感は年の半ばから次第に改善しました。また、引き続き人材獲得のため企業における人的資本への関心は高まっており、産業保健事業の事業環境は好転してきております。

このような状況のなかで、当社グループでは、2024年12月期に策定した、2027年12月期において連結売上高100億円、営業利益20-25億円を達成目標とする「中期経営計画MHT 100/20-25」の実現に向け、更なる成長を見据えて当連結会計年度の計画を立案しました。第3四半期には、売上・利益が計画を下回ったため通期業績予想を下方修正しておりますが、当連結会計年度全体としては本来のストック型収益構造に回帰したことから、前連結会計年度比では増収増益となりました。

また、前連結会計年度は株式会社タスクフォース買収関連の経費及びのれんの償却費、及び2022年5月に付与した第11回新株予約権の株式報酬費用を計上したため赤字となりましたが、当連結会計年度においては前述の通り増収増益で黒字化したことを踏まえ、株主優待制度を導入し、配当開始の方針を決定しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,435,361千円(前連結会計年度比25.3%増)、営業利益は598,776千円(同45.6%増)、経常利益は438,418千円(前年同期は経常利益39,438千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は254,901千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失29,779千円)となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より当社グループ内の経営管理区分の見直しに伴い、従来「メディカルキャリア支援事業」、「デジタルマーケティング事業」としていた報告セグメントを「その他」に統合しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告区分に組み替えた数値で比較分析しております。

a. メンタルヘルスソリューション事業

メンタルヘルスソリューション事業では、産業医及び保健師等による役務提供サービスと労働者の心身の健康管理に関する各種クラウド型サービス「ELPIS」をパッケージ化し、「産業医クラウド」の名称で提供しております。

当連結会計年度においては、新規顧客獲得のため、顧客サービス体制の強化、大手企業向けコンサルティング提案営業の推進などを引き続き行ってまいりました。また、既存顧客へのサービス追加による増額提案活動も実施しております。さらに、グループ内の株式会社Avenirと株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所との営業活動、新規事業開発等の相乗効果が出てきております。株式会社ヘルスケアDXのメンタルクリニック運営支援サービスについては、業務運営が軌道に乗り始め、支援先を拡大しております。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高3,053,543千円(前連結会計年度比19.0%増)、セグメント利益890,302千円(同35.4%増)となりました。

b. メディカルワークシフト事業

2024年2月29日付で株式会社タスクフォースを完全子会社としたことに伴い、2024年3月より同社の看護補助者及び医療事務人材サービスを「メディカルワークシフト事業」として新たにセグメントを設定いたしました。

当連結会計年度においては、当社グループに参加したことによる企業運営方法の統合が進み、デジタル化やスタッフのレベルアップ研修等の新たな施策を取り組みました。一方良質なスタッフの募集・定着を目的として人件費を増加させたため、当セグメントの経営成績は、売上高3,269,460千円、セグメント利益は265,937千円となりました。

なお、当事業を開始したのは2024年3月1日であり、前期比較が困難なため、前年同期比較は記載しておりません。

c. その他事業

当連結会計年度より当社グループ内の経営管理区分の見直しに伴い、従来「メディカルキャリア支援事業」、「デジタルマーケティング事業」としていた報告セグメントを「その他」に統合いたしました。

その他事業において、メディカルキャリア支援事業では、医師転職市場の環境変化により規模の拡大が見込みにくい中、産業保健事業との連携に力を入れました。また、デジタルマーケティング事業では前連結会計年度に引き続き、受注制作に関して既存顧客の保守案件を安定的に受注する一方、グループ企業向けのマーケティングに事業部内のリソースを集中してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高112,357千円(前連結会計年度比30.5%減)、セグメント利益119千円(同99.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ719,786千円増加し、5,368,233千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ592,901千円増加し、2,401,879千円となりました。これは主に、事業の拡大により現金及び預金が375,513千円、売掛金が210,932千円それぞれ増加し、それぞれ1,492,051千円、851,781千円となったことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ126,884千円増加し、2,966,353千円となりました。主な増加要因は、子会社が運営支援するクリニックや薬局の拠点増加に伴う設備投資等により有形固定資産が45,586千円増加し115,994千円となったこと、並びに、子会社の支援先に対する長期貸付金が101,212千円増加し、131,230千円となったことと、及び資本業務提携による出資で投資有価証券が48,000千円増加し58,026千円となったことにより投資その他の資産が188,604千円増加の309,591千円になったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ448,188千円増加し、3,801,679千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ524,855千円増加し、1,500,728千円となりました。これは主に、資金調達により1年内返済予定の長期借入金が136,707千円増加し508,135千円となったこと及び株主優待引当金を119,083千円計上したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ76,666千円減少し、2,300,950千円となりました。これは、長期借入金が86,583千円減少し、2,110,802千円となったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ271,597千円増加し、1,566,553千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益254,901千円の計上により利益剰余金が268,554千円となったこと、及び新株予約権の行使で資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,850千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ375,513千円増加し、1,492,051千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べ361,473千円増加し、631,989千円となりました。これは主な増加要因としては、株主優待引当金の増加額が119,083千円、のれんの償却額が94,944千円、未払消費税等の増加額77,987千円、未払金の増加額61,936千円が挙げられます。一方減少要因としては、売上債権の増加額210,932千円、法人税等の支払額61,391千円、利息の支払額41,535千円等が挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べ1,822,658千円減少し、324,299千円となりました。これ

は主に長期貸付による支出120,000千円、有形固定資産の取得による支出73,900千円、無形固定資産の取得による支出57,526千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べ2,011,442千円減少し、67,824千円となりました。これは増加要因としては、長期借入金の借入れによる収入450,000千円、株式の発行による収入17,700千円があった一方で、減少要因として、長期借入金の返済による支出399,876千円が挙げられます。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全体としてメンタルヘルスソリューション事業及びメディカルワークシフト事業を軸にした着実な成長を見込んでおります。

また、当社は、2026年2月13日に開示しております「株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年3月31日にインクルード株式会社の普通株式の100%を取得する予定です。本件が当社の業績に与える影響については現在精査中です。そのため、2026年12月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただいており、今後業績予想の算定が可能となると想定される、2026年3月下旬に開示する予定です。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる場合があります。

(5) 繼続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,116,537	1,492,051
売掛金	640,848	851,781
仕掛品	—	67
貯蔵品	3,780	3,724
未収入金	5,912	224
未収還付法人税等	13,297	—
前払費用	26,533	40,189
その他	6,115	20,780
貸倒引当金	△4,049	△6,940
流动資産合計	1,808,977	2,401,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,286	120,865
減価償却累計額	△9,614	△14,724
建物（純額）	60,671	106,141
工具、器具及び備品	26,437	24,173
減価償却累計額	△16,701	△14,320
工具、器具及び備品（純額）	9,736	9,853
有形固定資産合計	70,408	115,994
無形固定資産		
のれん	1,812,513	1,717,568
顧客関連資産	734,716	691,791
ソフトウェア	79,476	73,620
ソフトウェア仮勘定	21,368	57,786
無形固定資産合計	2,648,074	2,540,767
投資その他の資産		
投資有価証券	10,026	58,026
出資金	131	131
長期前払費用	3,433	9,480
長期貸付金	30,017	131,230
差入保証金	38,725	63,548
繰延税金資産	38,653	47,173
投資その他の資産合計	120,987	309,591
固定資産合計	2,839,469	2,966,353
資産合計	4,648,446	5,368,233

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,594	147,157
1年内返済予定の長期借入金	371,428	508,135
未払金	342,300	404,579
未払法人税等	30,418	135,487
未払消費税等	63,179	141,167
契約負債	11,683	15,802
預り金	25,528	26,857
返金負債	140	—
賞与引当金	600	—
ポイント引当金	—	2,458
株主優待引当金	—	119,083
流動負債合計	975,873	1,500,728
固定負債		
長期借入金	2,197,385	2,110,802
繰延税金負債	180,232	190,148
固定負債合計	2,377,617	2,300,950
負債合計	3,353,490	3,801,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,919	554,769
資本剰余金	536,999	545,849
利益剰余金	13,652	268,554
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,096,493	1,369,094
新株予約権	198,463	197,459
純資産合計	1,294,956	1,566,553
負債純資産合計	4,648,446	5,368,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,134,775	6,435,361
売上原価	3,295,021	4,308,663
売上総利益	1,839,753	2,126,697
販売費及び一般管理費	1,730,006	1,527,921
営業利益	109,747	598,776
営業外収益		
受取利息	119	3,883
受取配当金	2	2
雑収入	504	375
営業外収益合計	626	4,260
営業外費用		
支払利息	31,372	41,879
新株予約権発行費	2,038	—
支払手数料	22,400	—
株主優待引当金繰入額	—	119,083
寄付金	10,000	—
雑損失	5,124	3,655
営業外費用合計	70,936	164,618
経常利益	39,438	438,418
特別利益		
新株予約権戻入益	447	1,004
受取損害賠償金	8,563	—
特別利益合計	9,010	1,004
特別損失		
固定資産売却損	170	—
減損損失	—	13,613
固定資産除却損	1,668	1,387
リース解約損	904	—
特別損失合計	2,743	15,000
税金等調整前当期純利益	45,705	424,421
法人税、住民税及び事業税	79,734	168,125
法人税等調整額	△4,249	1,395
法人税等合計	75,484	169,520
当期純利益又は当期純損失 (△)	△29,779	254,901
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△29,779	254,901

(連結包括利益計算書)

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△29,779	254,901
その他の包括利益	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△29,779	254,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29,779	254,901
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	540,269	531,349	43,432	△78	1,114,973	543	1,115,516
当期変動額							
新株の発行	5,650	5,650			11,300		11,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△29,779		△29,779		△29,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	197,920	197,920
当期変動額合計	5,650	5,650	△29,779	—	△18,479	197,920	179,440
当期末残高	545,919	536,999	13,652	△78	1,096,493	198,463	1,294,956

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	545,919	536,999	13,652	△78	1,096,493	198,463	1,294,956
当期変動額							
新株の発行	8,850	8,850			17,700		17,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			254,901		254,901		254,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△1,004	△1,004
当期変動額合計	8,850	8,850	254,901	—	272,601	△1,004	271,597
当期末残高	554,769	545,849	268,554	△78	1,369,094	197,459	1,566,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,705	424,421
減価償却費	38,377	44,501
のれん償却額	77,037	94,944
顧客関連資産償却額	32,423	42,803
減損損失	—	13,613
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△275	2,890
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,870	△600
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	2,458
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	119,083
返金負債の増減額（△は減少）	140	△140
受取利息	△119	△3,883
支払利息	31,372	41,879
受取損害賠償金	△8,563	—
株式報酬費用	191,927	—
新株予約権発行費	2,038	—
固定資産売却損益（△は益）	170	—
売上債権の増減額（△は増加）	△14,673	△210,932
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,294	△11
仕入債務の増減額（△は減少）	34,047	16,563
前払費用の増減額（△は増加）	4,819	△13,656
未収消費税等の増減額（△は増加）	△3,134	2,875
未収入金の増減額（△は増加）	△7,976	2,812
未払金の増減額（△は減少）	70,721	61,936
契約負債の増減額（△は減少）	2,234	4,118
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,878	77,987
預り金の増減額（△は減少）	△75,384	1,329
長期前払費用の増減額（△は増加）	3,374	△6,047
その他	14,428	12,084
小計	409,648	731,033
利息の受取額	119	3,883
利息の支払額	△31,380	△41,535
損害賠償金の受取額	35,920	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△143,791	△61,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,515	631,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,186	△73,900
有形固定資産の売却による収入	1,851	—
無形固定資産の取得による支出	△44,180	△57,526
投資有価証券の取得による支出	△10,026	△48,000
長期貸付けによる支出	△35,000	△120,000
長期貸付金の回収による収入	81	4,900
敷金及び保証金の差入による支出	△11,194	△31,828
敷金及び保証金の回収による収入	1,571	2,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,022,874	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,146,958	△324,299

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,200	—
長期借入金の借入れによる収入	2,400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△300,932	△399,876
株式の発行による収入	11,300	17,700
新株予約権の発行による収入	4,098	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,079,266	67,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,823	375,513
現金及び現金同等物の期首残高	913,714	1,116,537
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,537	1,492,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

2024年12月18日付で行われた株式会社みらい産業医事務所の株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額130,792千円は、会計処理の確定により43,416千円減少し、87,375千円となっております。のれんの金額の減少は、顧客関連資産が66,214千円、繰延税金負債が22,797千円それぞれ増加したことによるものです。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「メンタルヘルスソリューション事業」「メディカルワークシフト事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

メンタルヘルスソリューション事業は、産業医や保健師等により産業医業務を提供する役務提供サービスとメンタルヘルスケアに特化したクラウドサービス「ELPIS」を組み合わせた「産業医クラウド」、メンタルクリニック運営支援サービス等から構成されています。

メディカルワークシフト事業は、主に医療機関を対象とした人材サービスを行っております。

その他事業は、前連結会計年度までのメディカルキャリア支援事業とデジタルマーケティング事業から構成されております。メディカルキャリア支援事業は、医師に主軸を置きながら医療従事者全般の採用支援サービスを行っております。デジタルマーケティング事業は、医学会向けサービスとWebマーケティング支援サービスで構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれんの償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	メンタルヘル スソリューシ ョン事業	メディカル ワークシフト 事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,566,944	2,406,227	161,603	5,134,775	—	5,134,775
外部顧客への売上高	2,566,944	2,406,227	161,603	5,134,775	—	5,134,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,150	—	54,113	55,263	△55,263	—
計	2,568,094	2,406,227	215,716	5,190,038	△55,263	5,134,775
セグメント利益	657,600	266,869	38,225	962,695	△852,947	109,747
その他の項目						
減価償却費(注) 4	28,242	3,278	—	31,520	116,318	147,839

(注) 1. セグメント利益の調整額△852,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。また、連結財務諸表計上額には減価償却費38,377千円、のれんの償却額77,037千円並びに顧客関連資産償却費32,423千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メンタルヘル スソリューシ ョン事業	メディカル ワークシフト 事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	3,053,543	3,269,460	112,357	6,435,361	—	6,435,361
外部顧客への売上高	3,053,543	3,269,460	112,357	6,435,361	—	6,435,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	—	59,611	60,961	△60,961	—
計	3,054,893	3,269,460	171,969	6,496,323	△60,961	6,435,361
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	890,302	265,937	119	1,156,359	△557,583	598,776
その他の項目						
減価償却費(注) 4	32,858	2,668	—	35,526	146,722	182,249
減損損失	13,613	—	—	13,613	—	13,613

(注) 1. セグメント利益の調整額△557,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。また、連結財務諸表計上額には減価償却費44,501千円、のれんの償却額94,944千円並びに顧客関連資産償却費42,803千円が含まれております。
5. 前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	連結財務諸表 計上額
	メンタルヘル スソリューシ ョン事業	メディカル ワークシフト 事業	その他	計			
当期償却額	9,345	67,692	—	77,037	—	77,037	77,037
当期末残高	255,597	1,556,916	—	1,812,513	—	1,812,513	1,812,513

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	連結財務諸表 計上額
	メンタルヘル スソリューシ ョン事業	メディカル ワークシフト 事業	その他	計			
当期償却額	13,714	81,230	—	94,944	—	94,944	94,944
当期末残高	241,883	1,475,685	—	1,717,568	—	1,717,568	1,717,568

(注) 前連結会計年度の当期末残高は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	106.15円	131.05円
1 株当たり 当期純利益又は純損失(△)	△2.92円	24.56円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	一円	24.09円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1 株当たり当期純利益又は純損失(△)及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益又は純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 純損失(△)(千円)	△29,779	254,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)(千円)	△29,779	254,901
普通株式の期中平均株式数(株)	10,185,864	10,379,252
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	202,826
(うち新株予約権(株))	(—)	(202,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	第12回新株予約権 (940個) 第13回新株予約権 (2,500個)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月13日開催の当社取締役会において、インクルード株式会社の株式を100%取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：インクルード株式会社

- 事業内容：
- ・ 就労移行支援事業所・自立訓練（生活訓練）事業所ニューヨリワークの運営
 - ・ インクルード相談支援センターの運営
 - ・ ブレインフィットネス研究所の運営

②企業結合を行う主な理由

インクルード株式会社は、復職支援事業のパイオニアであります。

当社グループは、産業保健から医療へのアクセス、リワークまでをシームレスに提供することを目標としており、同社の運営する復職支援事業との産業保健事業とのシナジー効果により、更なる成長の加速化が可能であると判断いたしました。

③企業結合日

2026年3月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価（現金） 590,016千円

取得原価 590,016千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 20,000千円（見込額）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内容

現時点では確定しておりません。

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は2025年12月12日の取締役会において、有償ストック・オプション（第14回新株予約権）を発行することについて決議し、2026年1月23日付で発行いたしました。

一. 本新株予約権発行の目的

当社グループにおける中期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社グループの役職員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

二. 本新株予約権の概要

第14回新株予約権の発行要項は以下の通りであります。

1. 新株予約権の数

1,290 個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式129,000株とし、下記3. (1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金額

本新株予約権1個あたりの発行価額は、100円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に、当該算出結果と同額に決定したものである。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の種類は当社普通株式とし、その数（以下、「付与株式数」という。）は、100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2025年12月11日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値である金841円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権行使することができる期間

本新株予約権行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2029年4月1日から2036年1月22日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 講渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、2028年12月期から2032年12月期までのいずれかの期において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書。以下同様。）及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合にはキャッシュ・フロー計算書。以下同様。）から求められるEBITDAが下記(a)に定められる水準を超過した場合付与された新株予約権を行使することができる。
 - (a) EBITDAが2,000百万円を超過した場合

なお、当該EBITDAの計算においては当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書に記載された営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額、顧客関連資産償却額及び株式報酬費用並びに、M&Aに関連する株式取得・売却関連費用（連結損益計算書の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額として注書きされた金額を含むM&Aに関連する株式取得・売却関連費用）を加算した額とする。また、上記におけるEBITDAの判定に際して適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は当該影響を排除するために判定に使用する実績数値の調整を行うものとする。

- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2026 年 1 月 23 日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記 3. (6) に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 上記 (1) 及び (2) の規定にかかわらず、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を、無償で取得することができる。なお、本新株予約権の一部を取得する場合には、当社の取締役会決議によりその取得する本新株予約権を定めるものとする。
- (4) 上記 (1) 及び (2) の規定にかかわらず、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を、第三者算定機関が算定する当該日における本新株予約権の公正時価で取得することができる。なお、本新株予約権の一部を取得する場合には、当社の取締役会決議によりその取得する本新株予約権を定めるものとする。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 3. (1) に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 3. (2) で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 6. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記 3. (3) に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記 3. (3) に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記 3. (4) に準じて決定する。

(7) 謙渡による新株予約権の取得の制限

謙渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記 3. (6) に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記 5 に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

2026 年 1 月 23 日

9. 申込期日

2026 年 1 月 15 日

10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役 2 名 600 個

当社監査役 1 名 50 個

当社従業員 2 名 150 個

当社子会社取締役 4 名 350 個

当社子会社従業員 4 名 140 個